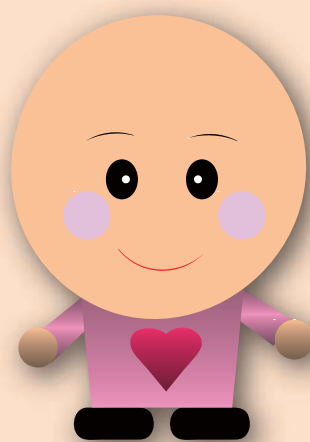
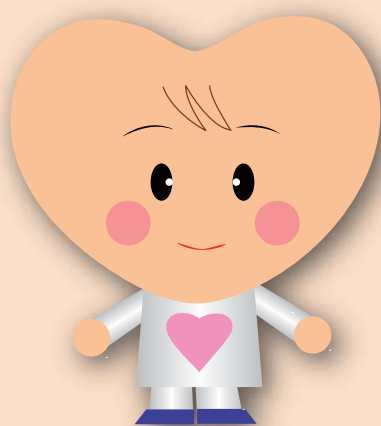


視覚教材テキスト 地域における自殺対策プログラム



厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業
「自殺対策のための戦略研究」
複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究班

視覚教材テキスト はじめに

平成 10 年以降、自殺者数は 3 万人前後で推移しており、毎年、交通事故による死者数の約 5 倍以上の人が自殺によって命を落としています。また、わが国の自殺死亡率は世界で第 10 位であり、米国や英国よりも自殺死亡率が高い現状にあります。さらに、自殺未遂は既遂の 10 倍以上ともいわれており、自殺や自殺未遂によって家族や友人など周囲の人々が受ける心理社会的影響を考慮すると、毎年、百数十万人の人々が自殺問題に苦しんでいることとなります。

平成 17 年度には内閣府「自殺予防に向けての総合的な対策の推進について」が取りまとめられ、平成 18 年度には自殺対策基本法、平成 19 年には自殺対策大綱が閣議決定されて、国家的な推進事業が展開されるようになりました。また、平成 20 年には自殺対策加速化プランの策定、平成 21 年には各ガイドラインの策定、自殺対策緊急強化交付金の交付、自殺対策緊急戦略チームの発足、自殺対策 100 日プランの発表等が行われ、社会全体として自殺対策を強く推進しています。

地域における自殺対策事業も全国的に活発化してきており、その実例は自殺対策白書(内閣府)の中でも紹介されています。平成 21 年、自殺対策緊急強化基金が全国各地に割り当てられるなど、自殺対策の実践は待ったなしの状況となっています。実際に全国各地の自殺対策従事者からは、「どのように対策を進めたらよいか」、「何からはじめたらよいか」という問い合わせも多く寄せられています。このようなエピソードは自殺対策の方法やノウハウに関して、自殺対策従事者のニーズが高いことを表しています。

自殺対策基本法で理念として示された総合的自殺対策とは、単一の自殺対策を行えばよいというものではなく、さまざまな要因に対するさまざまな対策を総合的・包括的、かつ効果的に講じることです。これらの点を踏まえて、われわれは「地域における自殺対策プログラム DVD」を作成しました。この DVD は、自殺対策の従事者が理解しやすいように、取り組みの様子を映像を用いて紹介したものです。本視覚教材テキストは、この「地域における自殺対策プログラム DVD」の画像の一部とナレーションのテキストから構成されています。本視覚教材テキストが全国の自殺対策従事者の活動の一助となることを期待しています。

(注)本視覚教材テキストは、厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「自殺対策のための戦略研究」複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究班の活動をもとにまとめたもので、自殺対策の緊急性を鑑み公表することとしたものです。

「自殺対策のための戦略研究」地域介入研究班リーダー
慶應義塾大学 大野 裕

2010 年 2 月

本視覚教材テキストは、「厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業『自殺対策のための戦略研究』複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究」介入プログラム手順書に基づき、介入地域における4年間の活動内容を反映させて作成したものです。

本視覚教材テキストの著作権は、複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究班にあります。したがって、本資料内容の引用、転載、複製を行う際には、適宜の方法により出所を明示してください。

現在、複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究は進行中であり、介入効果の判定は今後の解析を待つ必要があります。したがって、自殺予防の効果を保証するものではありません。各利用者が地域の実情に合わせて本視覚教材を活用し、地域における自殺対策に役立ててください。

目 次

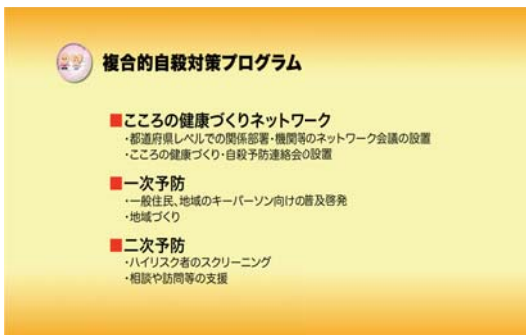
0. はじめに	5
1. ネットワークの構築	8
2. 一次予防	14
3. 二次予防	29
4. 三次予防	35
5. 精神疾患へのアプローチ	38
6. 職域へのアプローチ	41
7. 地域責任者による各地域の取り組み状況の紹介	45
作成協力者一覧	48

0. はじめに

 <p>地域における自殺対策プログラム 解説DVD</p> <p>厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業 「自殺対策のための戦略研究課題-J-MISP」 複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究</p>	<p>私たちは平成17年より厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業「自殺対策のための戦略研究課題」として、「複合的自殺対策プログラムの自殺企図予防効果に関する地域介入研究」に取り組んできました。本 DVD では、私たちがこれまでに行ってきた自殺対策の取り組みについてご紹介いたします。</p>
	<p>それでは最初に戦略研究リーダーである大野裕さんに戦略研究地域介入班の活動の意義と今後必要となる地域における自殺対策についてお話しいただきます。〔中略〕</p>
 <p>対象地域</p> <p>青森地域 秋田地域 岩手地域 仙台地域 北九州地域 南九州地域 千葉地域</p> <p>複合介入グループ 大都市対策グループ</p>	<p>本研究には、全国7地域が参加しました。これまでの自殺対策の取組みにもかかわらず自殺死亡率が高い地域として、青森、秋田、岩手、南九州（鹿児島・宮崎）地域が参加しました。また、都市部からは、仙台、千葉、北九州地域が参加しました。</p>
 <p>複合的自殺対策プログラム</p> <p>こころの健康づくりネットワーク 一次予防 二次予防 三次予防 地域へのアプローチ 精神疾患による自殺の予防</p>	<p>自殺対策では多角的かつ包括的に取り組むことが効果的だと考えられています。そのため、私たちは様々な領域の対策で構成される「複合的自殺対策プログラム」に基づき、自殺対策を実施しました。このような総合的な自殺対策を実施するために、「地域づくり」という視点に重きをおいて地域全体で取り組むことを目標としました。</p>



介入プログラム委員長の宇田英典さんに、自殺対策に複合的介入が必要な理由についてお話しいただきます。〔中略〕



まずは、この複合的自殺対策プログラムについて紹介します。本プログラムは6つの領域で構成されています。

1 つ目は「こころの健康づくりネットワーク」の構築です。都道府県レベルで関係部署や関連機関によるネットワーク会議を開催します。また、市区町村レベルでも、関係機関や関連団体で構成された自殺予防連絡会を運営します。定期的にネットワーク会議を開催することで、地域の自殺対策の現状や課題、取り組みの方向性を共有します。

2 つ目は一次予防です。一次予防では、一般住民向け、地域のキーパーソン向けに自殺対策に対する正しい知識の普及に努めるとともに、地域づくりとして住民も一体となって自殺対策に取り組んでいきます。

3 つ目は二次予防です。自殺のハイリスク者を早期に発見し、適切なケアを提供します。ここでは、自殺念慮を持っていたり、うつ状態であったりする人たちへの対応だけでなく、多重債務などの経済生活問題を抱え困難な状況に陥っている方々に対する相談体制を充実させるような取り組みも含まれます。

 <p>複合的自殺対策プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 三次予防(ポストベンション) <ul style="list-style-type: none"> ・自死遺族のニーズの把握と支援 ■ 物質関連障害(アルコール関連障害)、統合失調症等の精神疾患による自殺の予防 ■ 職域へのアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者へのアプローチ ・離職者へのアプローチ 	<p>4つ目は三次予防です。自死により身近な人を亡くした方たちの多様なニーズを把握して、必要に応じて適切な支援を受けられるように相談窓口を整備したり、遺族支援に関する情報を提供します。</p> <p>5つ目はアルコール関連障害などの物質関連障害や統合失調症等の精神疾患による自殺への対策です。これまでに地域で行われている事業や、さまざまな援助団体の活動に自殺対策の視点を取り入れ、より密接な連携体制を築きます。</p> <p>6つ目は職域へのアプローチです。勤労者や離職者のメンタルヘルスの不調を予防するとともに、早期発見や早期治療につなげる体制を整えます。</p>
	<p>戦略研究サブリーダーの酒井明夫さんに、自殺対策を行う上での倫理的配慮についてお話しいただきます。〔中略〕</p>
 <p>自殺対策のための戦略研究 地域介入研究について</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ この章のまとめ <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策のための戦略研究 地域介入研究の意義 ・複合的自殺対策プログラムの必要性 ・自殺対策に取り組む上で配慮すべき点 	<p>ここでは、自殺対策のための戦略研究地域介入研究の意義、自殺対策の複合的介入プログラム、そして取り組む際に配慮すべき点について説明いたしました。</p>

1. ネットワークの構築



それでは、各プログラムについて説明していきます。まずは、「こころの健康づくりネットワーク」についてです。

自殺対策では、様々な領域の専門機関や自治体、民間団体が参加して総合的に取り組むことが大切です。地域における様々な領域の専門機関や自治体、民間団体が、自殺対策が地域の課題、自分たちの課題であるという認識を共有し、地域の社会資源を有効に活用しながら自殺対策を推進することが大切です。



都道府県レベルでの関係部署・機関等のネットワーク会議の設置
北九州地域の例

第一に、都道府県、政令指定都市等の大規模な行政単位で、関連機関や関連部署が集まりネットワークが構築されることが重要です。

北九州地域では、「中間市こころの健康づくり協議会」を年2回程実施しています。



協議会には、市役所総務課、教育委員会、医師会、家族会、民生委員、消防署等、幅広い関連機関からの参加があります。地域の自殺者数や自殺率などの現状を共有し、部門を超えた協力体制を形成しています。





これは、千葉地域の自殺予防連絡会の様子です。危機的状況にある人に対する適切な支援を目指して、多様な立場の関係者がメンバーとなり、「自殺予防連絡会」を2ヶ月に一回開催しています。連絡会では、事例検討、施設紹介、課題や対策についての検討を行っています。